

2月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和5年2月末現在〕

令和5年3月10日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、全てで改善した。

業種別では、製造業は「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てで改善したが、非製造業は「売上高」、「収益状況」が改善、「景況」は悪化した。

幅広い業界で原材料価格や燃料価格の高騰への対応に苦慮する報告が多く、特に、製造業全体で顕著であった。また、非製造業全体で人手不足を訴える報告が目立った。

景況DI

製造業は、前月比15.4ポイント改善の▲23.1ポイント、非製造業は、前月比8.7ポイント悪化の▲26.1ポイント、全体では、前月比4.1ポイント改善の▲24.5ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比11.6ポイント改善の▲19.2ポイント、非製造業は、前月比4.3ポイント改善の13.0ポイント、全体では、前月比8.1ポイント改善の▲4.1ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比3.9ポイント改善の▲53.8ポイント、非製造業は、前月比4.3ポイント改善の▲26.1ポイント、全体では、前月比4.1ポイント改善の▲40.8ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和5年2月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品製造業	学校給食パン	来年度からの基本加工賃の交渉が本格化している。組合としては現状よりも10%以上のアップを要求しているが、難航している。パン製造において全ての原材料が高騰し、現在の加工賃では限界であるが、学校給食パンの価格転嫁は容易ではない。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県1月の清酒課税移出数量は、前年同月比95.4%であった。本格焼酎についても、前年同月比94.3%であった。コロナ禍による落ち込みは下げ止まったように思われるが、個人消費は不安定な状況であり、4ヶ月連続で前年同月比マイナスに歯止めがかからない状況。 1年で1番売り上げが伸びる年末年始の状況が思ったほど伸びていない。大規模宴会の自粛がまだ続いていると懸念される。コロナ禍により宴会の習慣が退化していく心配もある。 ○県内当業界について 足元では売り上げは伸び悩んでいるが、春以降新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてくると予想している。酒蔵もコロナ禍により新酒の醸造を減らしていたが、ここにきて将来を見越して増産も検討している。しかし、全国的にコロナ禍で酒米の耕作面積を減らした反動で高級酒用の酒米が買えない状況となっている。酒米（酒造好適米）は栽培が難しく撤退する農家が増えている。これから田植えをする令和5年産の酒米も同様で、しばらくは原料米の供給の不安定さが続く。酒蔵は営業と造りの両面でネックをかかえている。
		納豆	昨年からの原材料価格等の高騰を受けて、多くのメーカーが値上げを行ったため、一般消費者向けメーカーは全体としては売上高も増加する傾向にある。ただし、値上げによる販売数量の減少もあり、値上げ分の売り上げが増加したとは言えず、そのため収益状況ははっきり好転したとも言いがたい状況である。この辺りは昨年来メーカーによって体感的な差があったが、段々と値上げが業界全体に広がってきたことにより、業界共通の認識になってきているようである。また、資金繰りに関しては、メーカーにより差があるが、コロナ禍における融資の優遇措置を受けていたメーカーにとっては、将来的な不安があるようである。一方、土産品向けメーカーも売り上げは今月に入ってから増えてきており、前年同月も超えてきたものの微増に留まり、コロナ禍前の売上には及ばない厳しい状況が続いている。月末から借楽園の梅まつりも開催されているが、公園での売り上げも昨年よりは良いものの、やはりコロナ禍前の水準には及ばない状況である。梅まつりは3月下旬まで続くので、今後に期待したいし、全国旅行支援とのシナジー（相乗効果）に期待している。
		菓子	コロナ禍を脱却し経済活動が活発化しているが、原材料や経費の高騰、従業員の賃金の上昇が経営を圧迫させている。
		漬物	原材料等の値上げラッシュは、販売価格を上げても、追いつかない状況にあり、経営は厳しい。
	繊維工業	袋物	急に仕事量が増加した。急すぎて、各社対応が追いつかない。人員もすぐには増やせない。今までにない動きを感じる。
	木材・木材製品	製材	・構造材、造作材、羽柄材は、取扱量はほぼ横ばい、価格はほぼ保合で推移した。 ・輸入材については、構造材は弱含み、造作・羽柄材は保合で推移した。 ・原木の価格は、杉については柱材と中目材は弱含み、小径材は保合で推移した。桧については小径材は弱含み、それ以外は保合で推移した。
		県北地区プレカット	材料代もお客様負担の物件があったため、売上金額は多かったのだが、加工坪数の実績は目標の70%であった。電気料金の値上げや燃料費の上昇等があり、加工料金に転嫁したいのだが、出来ない。
		県央地区プレカット	非常に加工が少ない状況となった。 1月の時点で、2月は加工量が落ち込む予想をしていたので工場機械のメンテナンス及び修理の時間を取ることが出来た。 3月から大型物件の加工も予定しているので、全体的な受注も増えてくることも期待したい。
	紙・紙加工品	段ボール	様々な物が値上がりしていることもあり、組合全体で前年同月よりも生産量が少ない。原材料の値段が上がっているが、まだ、お客様に対して価格の改定ができず、収益の悪化を招いている。
	印刷	総合印刷	印刷物の需要減少に加えて、主要資材である印刷用紙・インキ・製版材料等の度重なる値上げとともに、原油等のエネルギー価格高騰により、非常に厳しい状況下に置かれている。パートナーシップ構築宣言の促進により、コスト上昇分を販売価格に転嫁し共存共栄を目指そうとする施策が打ち出されているものの、まだまだ企業への周知、地域全体への浸透が図られていないように感じる。
	窯業・土石製品	陶磁器	新型コロナウイルスの状況も落ち着いて来ており、今後の社会活動には追い風となることは目に見えており、大変喜ばしい。一日も早く通常の生活に戻るまで頑張りたい。
	鉄鋼・金属	鉄鋼	受注量・売上高ともに前年同月と同程度で、自動車部品・建築部品関係・機械部品関係の受注等で大きな減少はなかった。前年同月同様、金属材料は高値で推移している。その他工業用薬品についても値上がりしている。電気代は前年同月よりも大きく値上がりし収益状況に影響が出始めている。燃料費をはじめ灯油など石油製品も高値で推移している。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和5年2月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	一般機器	生産用機械	団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が減少した事を主要因として、前年同月比90%と減少となったが、減少幅は縮小してきている。組合員企業の従業員数は前年同月と同水準になっている。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	売上高は徐々に上昇しているが、収益は悪化傾向である。部品供給（主に半導体）の悪化、半製品のストック過剰も課題である。
		輸送車両	3月末で1組合員脱退する予定である。
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比5.59%増加した。先月同様、取扱額は前年同月比を上回っているが、不漁などの影響での供給減少、商品単価の上昇等での影響で、取扱数量は減少している。電気料金をはじめ、物流コスト、資材等全ての経費が上昇しており、市場に関わる全ての業者で厳しい状況が続いている。
		セメント卸	袋セメントの2月出荷数量は38.5千袋、前年同月比100.1%の実績。 県南、県西、鹿行地域の需要が旺盛で、県央、県北地域の低迷をカバーした。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比105.7%、客数は同110.1%、前年同月の売上を確保できた店舗は61.5%であった。ポイントカード終了に伴う、ポイント交換会を月末に実施したため、その影響が少なからずあったかと考えられる。
		県央地区共同店舗	館全体の既存店+新店(アミューズメント1店舗)の売上(客数)は前年同月比111%(108%)となり、売上は前年同月よりも好調であった。笠間市プレミアム付商品券の使用とコロナ禍の規制緩和によるものであると考える。主要業種では、食品112%(107%)、飲食129%(123%)、ファッション126%(118%)であった。収益状況については、電気料金をはじめ、備品代やチラシの作成費も値上がりしており、非常に収益状況を圧迫している。各店舗、慢性的な人手不足に悩んでいる。
		家電	コロナ禍の影響で、AV機器の売上を中心に、前年同月を更に下回っている。要因としては、消費マインドの低下が考えられる。売上の落込みを抑えるべく、省エネ機種への買替促進など、春商戦での販売促進に取り組みたい。
		燃料小売	原油価格は昨年度に比べて下がっているが、依然として高い水準にある。コロナ禍の規制緩和が進み、世界的な経済回復が見込まれる中、今後原油価格が上がる予想もされているため、仕入価格が上昇する心配が出ている。物価上昇による消費者の節約志向が働き、満タン給油ではなく、定額給油(1,000円分等)が増えており、燃料の販売数量は減少している。
		中古自動車	販売台数は前年同月比98.0%と若干減少したものの、販売価格が同100.8%と前年同様に高値を維持したため、売上高は同1.2%減に留まった。年が明けてから新車の製造遅延が徐々に解消されてきたことで、中古車市場のタマ不足が回復しつつあり流通価格は安定してきている。
		食料品	当組合は食品流通業であり、組合員の売上はコロナ禍の中で、食のライフラインを担っている。2月については前年同月比で売上が103%となり、数か月ぶりに前年同月超えを達成した。要因としては、前年同月比で来店客数が101%と前年同月超えを達成したことが、大きな要因と考えられる。今後も客数の前年同月超えを継続したい。 また、部門ごとの売上で青果、惣菜、納豆・豆腐等の日配商品の主力部門売上が前年同月を上回る事ができたのも大きな要因であり、今後も継続させたい。鮮魚部門の前年同月比売上が98%、酒類の売上が同97%と前年同月を下回ったのが課題であるので、対策を講じていく。コロナ禍に対する政府の方針も3月中旬から変わるが、今後も来店客に安心・安全な店であるように感染対策は万全に行っていく。
		野菜・果実	2月の取扱高は、野菜果物合計で前年同月比98.8%となった。野菜に関しては、上旬から中旬にかけては先月の降雪の影響が抜けきらず、引き続き入荷減の単価高となった。下旬以降は気候が落ち着いたことから、出荷も安定し単価安へと転じた。
	商店街	水戸	材料の価格や光熱費の高騰で収益が悪化している。人手不足であり、人件費も上昇している。
		筑西	電気料金やガス料金の高騰が、収益状況の悪化に繋がっている。
	サービス業	自動車整備	当月の組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車・軽自動車ともにほぼ横ばいであった。(普通車103.60%、軽自動車102.52%) 油脂類(エンジンオイル、ミッションオイル)等の原材料の値上げ、光熱費や交換部品の高騰があるが、価格転嫁できず、収益は悪化しつつある。
		ホテル・旅館	全国旅行割による宿泊者数は引き続き好調であり何とか持ちこたえているが、各施設とも4月以降については全く不透明であり不安が募っている。 雇用については必要な人員が確保できない状況は変わらない。 電気料や資材等の高騰などによるコスト増については改善の兆しが見えず、結果として思うように収益が上がりにくい状況である。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和5年2月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	集計上の分類業種		具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	集計上の分類業種		具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	建設業	総合		年度末になり各社年度内工事完成に向け追い込みに入っているが、資材不足、協力会社の人手不足により工期の遅れも出ている。資材不足は順次解消されるが人手不足は解消される見込みが立たない。人手不足解消のためIoT、ICT、建設DXなど新たな取り組みが行われているが中小の規模の会社では社員の高齢化により対応ができない。何よりも高齢の経営者が理解できていないのに部下に対応を押し付け言葉だけを並べていることが対応を遅らせている。（OA、ICT、DX、AIの違いを説明できる人がどれだけいるのか。）
		県北地区管工事		組合員の動向については、特に変化はない。3月1日より、組合の職員を1名増員する。
	運輸業	軽貨物運送		当月の組合員数は110名、車輛台数は142台で前月と比較して増減なしであった。また、運送売上高については、前年同月比132%と増加であった。全国連合会での当月の組合員数は6,679名、車輛台数7,931台で前月と比較して55名減少、57台減少であった。
		県北地区一般貨物		主要顧客の出荷量は、引続き低調で横ばい。売上高も低調で横ばいで推移した。一方、燃料価格は、依然として高値で推移しており、燃料以外の経費（トラック車両代・整備費等）も総じて高くなっており、収益は厳しい状況が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食パンの回数増加を要望する
	納豆	新型コロナウイルスの5類への移行は経営上の期待と不安の両方が存在しているので、今後もコロナが社会に与える影響に注視して、必要に応じた迅速かつ適切な支援と、引き続きウクライナ等の国際情勢の変動が業界へ与える悪影響に対して、リアルタイムな支援を期待する。また、資金繰り対策も期待したい。更には、土産品業界としては全国旅行支援の拡充、継続を望んでいる。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。また、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いです。
	燃料小売	・揮発油税に課税している二重課税の廃止 ・燃料油価格激変緩和策の継続 ・コロナ関連の景気対策
建設業	総合	ICT、建設DXの取り組みが盛んになされているが、推進している行政側の役職者が理解対応できていないようだ。若い担当者は対応しているのに上司が対応できないために流れが止まるケースが多いように感じる。役所の年長者が対応できない状態で中小企業にその対応を求めることに無理を感じる。どうしたら役所を含め年長者が対応できるか検討して頂きたい。

月次景況調査 2月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比
景 況	▲ 24.5	▲ 28.6	4.1	▲ 23.1	▲ 38.5	15.4	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 8.7
売 上 高	▲ 4.1	▲ 12.2	8.1	▲ 19.2	▲ 30.8	11.6	13.0	8.7	4.3
収 益 状 況	▲ 40.8	▲ 44.9	4.1	▲ 53.8	▲ 57.7	3.9	▲ 26.1	▲ 30.4	4.3
販 売 価 格	24.5	32.7	▲ 8.2	7.7	11.5	▲ 3.8	43.5	56.5	▲ 13.0
取 引 条 件	▲ 28.6	▲ 16.3	▲ 12.3	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 26.1	▲ 8.7	▲ 17.4

中小企業月次景況調査(令和5年2月)DI値(前年同月比)

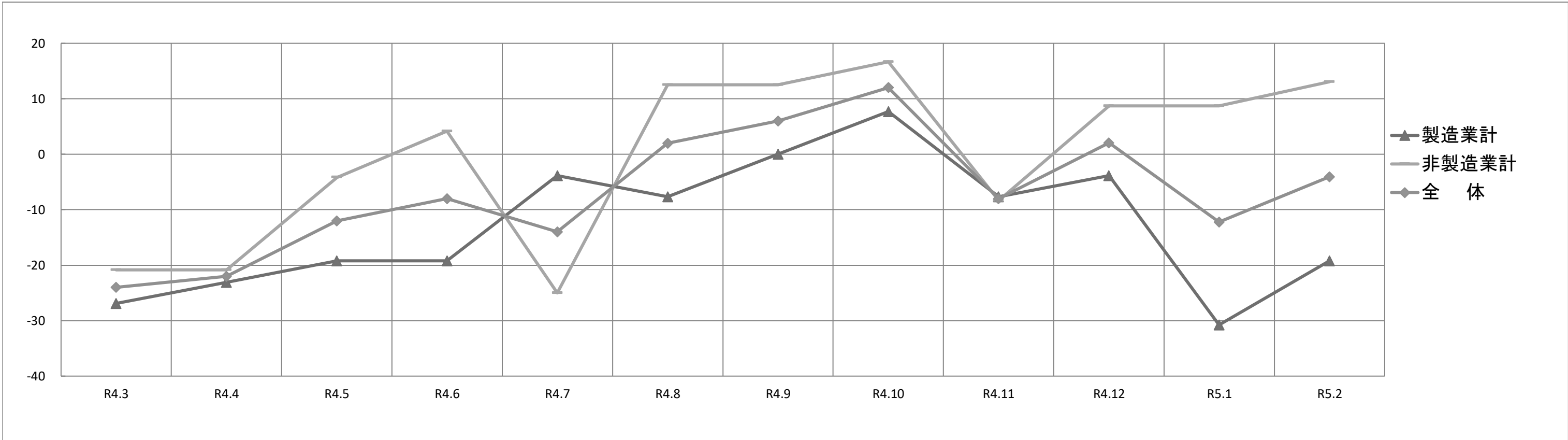
		売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況												
		D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)				D I	(内 訳)													
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数						
製造業	食料品	△ 33.3	1	2	3	6	△ 33.3	0	4	2	6	50.0	3	3	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 66.7	0	2	4	6	16.7	2	3	1	6	△ 16.7	0	5	1	6					
	繊維工業	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	1	1	1	3
	木材・木製品	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	窯業・土石製品	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	製造業計	△ 19.2	5	11	10	26	△ 15.4	1	20	5	26	7.7	5	18	3	26	△ 30.8	0	18	8	26	△ 53.8	0	12	14	26	△ 34.6	0	17	9	26	0.0	4	18	4	26	△ 3.8	0	25	1	26	△ 23.1	1	18	7	26
非製造業	卸 売 業	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	100.0	3	0	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3					0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	小 売 業 (商店街含む)	0.0	4	3	4	11	0.0	1	9	1	11	36.4	5	5	1	11	△ 36.4	0	7	4	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 27.3	0	8	3	11					△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	0	9	2	11	
	サービス業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0					0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2		
	建 設 業	20.0	2	2	1	5					40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	40.0					2	3	0	5	0.0	0	5	0	5		
	運 輸 業	50.0	1	1	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0					0	1	1	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	13.0	8	10	5	23					△ 14.3	1	10	3	14	43.5	11	11	1	23	△ 26.1	0	17	6	23	△ 26.1	1	15	7	23	△ 21.7					0	18	5	23	△ 13.0	2	16	5	23	△ 26.1	0
全 体		△ 4.1	13	21	15	49	△ 15.0	2	30	8	40	24.5	16	29	4	49	△ 28.6	0	35	14	49	△ 40.8	1	27	21	49	△ 28.6	0	35	14	49	0.0	4	18	4	26	△ 8.2	2	41	6	49	△ 24.5	1	35	13	49

D I 値推移表（R4. 3月 ～ R5. 2月期）

《売上高の推移》

前年同月比	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2
食料品製造業	▲ 66. 7	▲ 50. 0	▲ 16. 7	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 16. 7	▲ 16. 7	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3
製造業（食料品製造業以外	▲ 15. 0	▲ 15. 0	▲ 20. 0	▲ 10. 0	10. 0	0. 0	10. 0	15. 0	▲ 5. 0	10. 0	▲ 30. 0	▲ 15. 0
製造業計	▲ 26. 9	▲ 23. 1	▲ 19. 2	▲ 19. 2	▲ 3. 8	▲ 7. 7	0. 0	7. 7	▲ 7. 7	▲ 3. 8	▲ 30. 8	▲ 19. 2
卸売業	▲ 33. 3	33. 3	0. 0	0. 0	▲ 66. 7	0. 0	66. 7	0. 0	▲ 66. 7	0. 0	▲ 33. 3	0. 0
小売業（商店街含む）	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 25. 0	0. 0	▲ 16. 7	8. 3	▲ 8. 3	0. 0	▲ 8. 3	0. 0	27. 3	0. 0
サービス業	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	▲ 50. 0	50. 0
建設業	0. 0	▲ 40. 0	20. 0	0. 0	▲ 20. 0	20. 0	0. 0	40. 0	▲ 20. 0	0. 0	20. 0	20. 0
運輸業	0. 0	0. 0	50. 0	50. 0	▲ 50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	0. 0	50. 0
非製造業計	▲ 20. 8	▲ 20. 8	▲ 4. 2	4. 2	▲ 25. 0	12. 5	12. 5	16. 7	▲ 8. 3	8. 7	8. 7	13. 0
全体	▲ 24. 0	▲ 22. 0	▲ 12. 0	▲ 8. 0	▲ 14. 0	2. 0	6. 0	12. 0	▲ 8. 0	2. 0	▲ 12. 2	▲ 4. 1

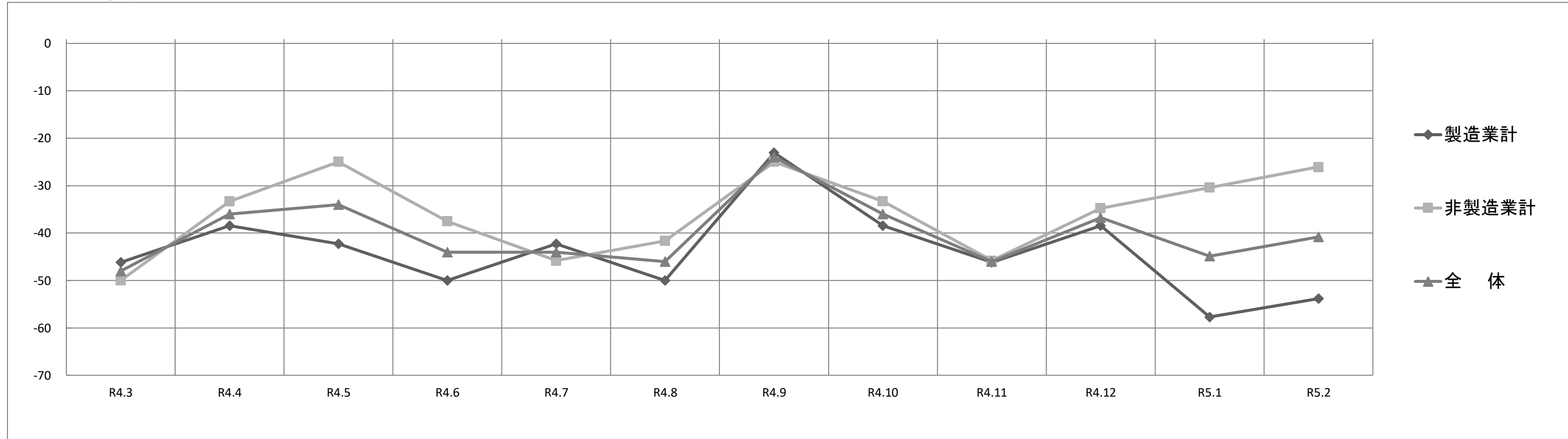
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2
食料品製造業	▲ 83. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 66. 7
製造業（食料品製造業以外	▲ 35. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 45. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 10. 0	▲ 25. 0	▲ 40. 0	▲ 25. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
製造業計	▲ 46. 2	▲ 38. 5	▲ 42. 3	▲ 50. 0	▲ 42. 3	▲ 50. 0	▲ 23. 1	▲ 38. 5	▲ 46. 2	▲ 38. 5	▲ 57. 7	▲ 53. 8
卸売業	▲ 66. 7	0. 0	0. 0	▲ 33. 3	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
小売業（商店街含む）	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 50. 0	▲ 36. 4	▲ 18. 2	▲ 27. 3
サービス業	▲ 100. 0	▲ 50. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	0. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	▲ 100. 0
建設業	▲ 20. 0	▲ 40. 0	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	0. 0	▲ 40. 0	▲ 20. 0	▲ 20. 0	20. 0
運輸業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
非製造業計	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 37. 5	▲ 45. 8	▲ 41. 7	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 45. 8	▲ 34. 8	▲ 30. 4	▲ 26. 1
全体	▲ 48. 0	▲ 36. 0	▲ 34. 0	▲ 44. 0	▲ 44. 0	▲ 46. 0	▲ 24. 0	▲ 36. 0	▲ 46. 0	▲ 36. 7	▲ 44. 9	▲ 40. 8

《収益推移グラフ》

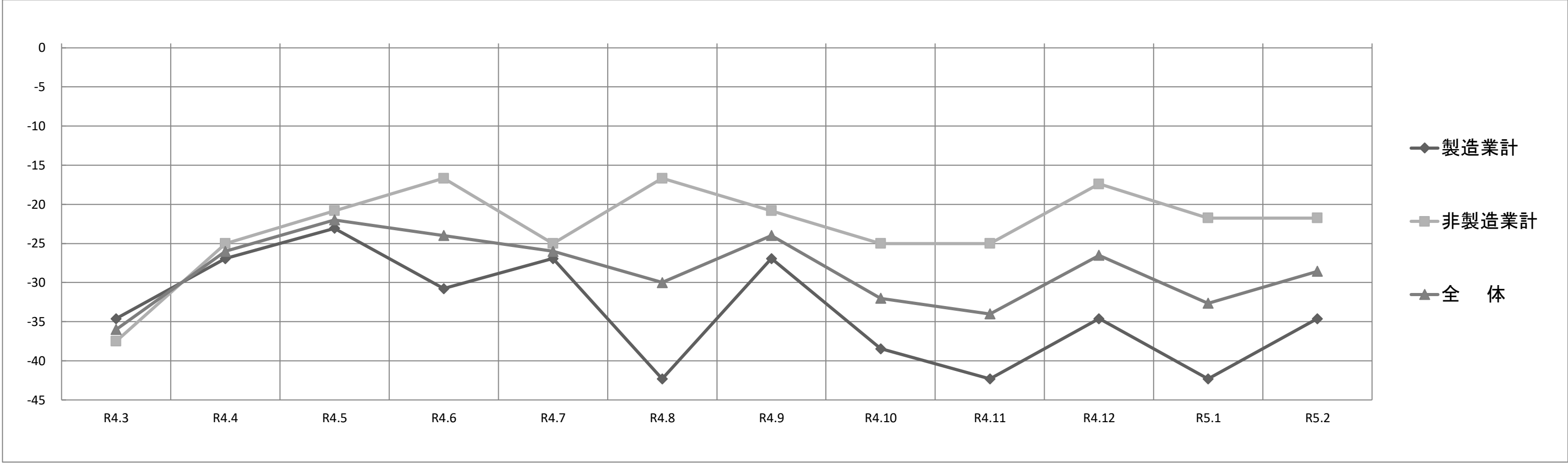


D I 値推移表（R4. 3月 ～ R5. 2月期）

《資金繰りの推移》

前年同月比	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2
食料品製造業	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 83. 3	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
製造業（食料品製造業以外	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0	▲ 30. 0	▲ 20. 0	▲ 30. 0	▲ 35. 0	▲ 25. 0	▲ 35. 0	▲ 25. 0
製造業計	▲ 34. 6	▲ 26. 9	▲ 23. 1	▲ 30. 8	▲ 26. 9	▲ 42. 3	▲ 26. 9	▲ 38. 5	▲ 42. 3	▲ 34. 6	▲ 42. 3	▲ 34. 6
卸売業	▲ 33. 3	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
小売業（商店街含む）	▲ 50. 0	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 41. 7	▲ 41. 7	▲ 27. 3	▲ 27. 3	▲ 27. 3
サービス業	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
建設業	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	▲ 20. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
運輸業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0
非製造業計	▲ 37. 5	▲ 25. 0	▲ 20. 8	▲ 16. 7	▲ 25. 0	▲ 16. 7	▲ 20. 8	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 17. 4	▲ 21. 7	▲ 21. 7
全体	▲ 36. 0	▲ 26. 0	▲ 22. 0	▲ 24. 0	▲ 26. 0	▲ 30. 0	▲ 24. 0	▲ 32. 0	▲ 34. 0	▲ 26. 5	▲ 32. 7	▲ 28. 6

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2
食料品製造業	▲ 83. 3	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 66. 7	▲ 83. 3	▲ 33. 3	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 33. 3	▲ 16. 7
製造業（食料品製造業以外	▲ 40. 0	▲ 30. 0	▲ 40. 0	▲ 35. 0	▲ 40. 0	▲ 30. 0	▲ 20. 0	▲ 25. 0	▲ 25. 0	▲ 20. 0	▲ 40. 0	▲ 25. 0
製造業計	▲ 50. 0	▲ 42. 3	▲ 38. 5	▲ 38. 5	▲ 46. 2	▲ 42. 3	▲ 23. 1	▲ 30. 8	▲ 30. 8	▲ 26. 9	▲ 38. 5	▲ 23. 1
卸売業	▲ 66. 7	0. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 66. 7	▲ 66. 7	0. 0	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7	▲ 66. 7
小売業（商店街含む）	▲ 41. 7	▲ 33. 3	▲ 8. 3	▲ 8. 3	▲ 8. 3	▲ 16. 7	▲ 50. 0	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 27. 3	▲ 9. 1	▲ 18. 2
サービス業	▲ 50. 0	0. 0	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	▲ 100. 0
建設業	▲ 40. 0	▲ 60. 0	▲ 40. 0	▲ 40. 0	▲ 20. 0	▲ 60. 0	▲ 20. 0	0. 0	0. 0	▲ 20. 0	20. 0	0. 0
運輸業	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	▲ 100. 0	▲ 50. 0	▲ 50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
非製造業計	▲ 45. 8	▲ 33. 3	▲ 16. 7	▲ 20. 8	▲ 25. 0	▲ 33. 3	▲ 33. 3	▲ 20. 8	▲ 29. 2	▲ 30. 4	▲ 17. 4	▲ 26. 1
全体	▲ 48. 0	▲ 38. 0	▲ 28. 0	▲ 30. 0	▲ 36. 0	▲ 38. 0	▲ 28. 0	▲ 26. 0	▲ 30. 0	▲ 28. 6	▲ 28. 6	▲ 24. 5

《景況推移グラフ》

